

「消費税率引き上げに関する意識調査」結果

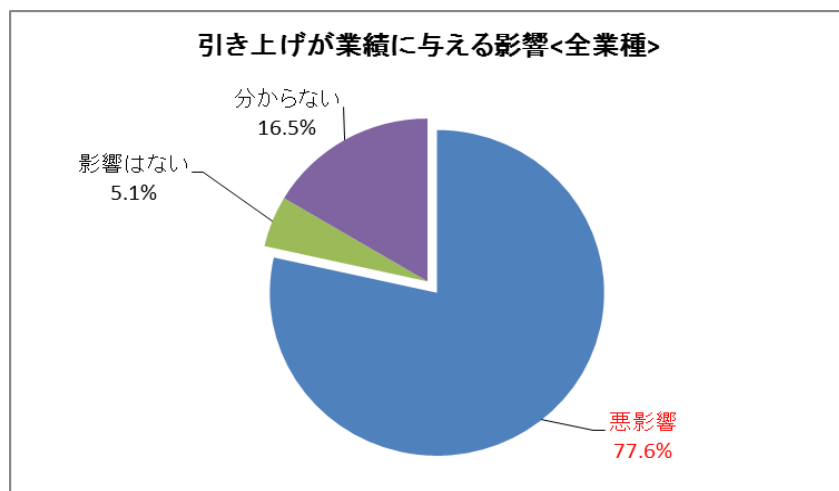
岡崎商工会議所 中小企業相談所

- 調査対象：本所部会役員・幹事 456事業所
- 有効回答：158事業所（回答率 34.6%）
- 調査期間：平成24年8月31日～9月6日
- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種	回答数/事業所数	回答率
建設業	26/100	26.0%
製造業	55/115	47.8%
卸売・小売業	35/99	35.4%
サービス業	28/114	24.6%
その他	14/28	50.0%

税率引き上げによる業績悪化と消費縮小のスパイラルに不安の声

【設問①】消費税率の引き上げにより、業績に影響はありますか。



約8割が税率引き上げによる業績への「悪影響」を懸念！

全業種では、消費税率の引上げが業績にどのような影響を与えるかについて、業績に「悪影響がある」は77.6%、「影響はない」は5.1%、「分らない」は16.5%となった。

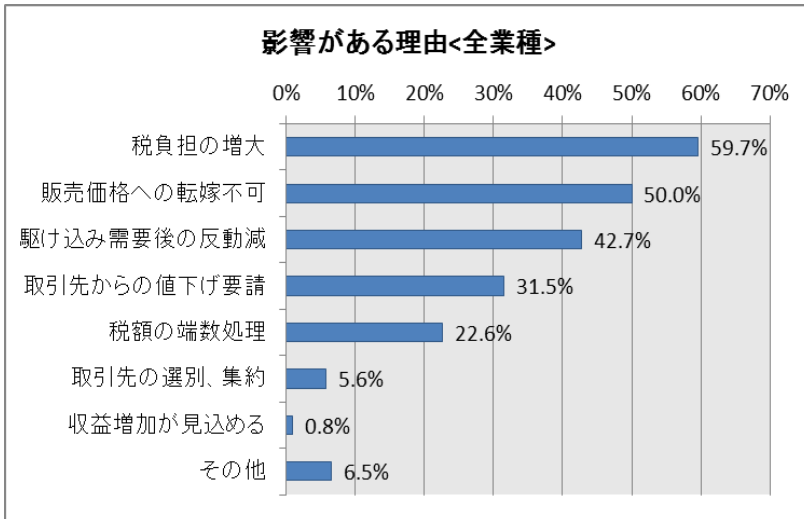
今回の税率引き上げについては、『景気悪化に伴う業績悪化』を懸念する意見が大多数を占めた。一方、『赤字が膨らむ現在の収支では増税が必要である』、『短期的には悪影響だが、中長期的には国家財政の安定とデフレ傾向脱却に繋がる』といった肯定的な意見も一部みられた。

※業種別では、卸売業・小売業で「悪影響」が9割を超える

業種別で「悪影響がある」と答えた割合は、高い順に卸売業・小売業が91.4%、建設業が88.5%、サービス業が82.1%、製造業が69.1%、その他の業種が57.1%となった。

業種を問わず税率引き上げの悪影響を懸念している傾向が見られるが、特に消費者の日々の暮らしに直結する卸売業・小売業では9割を超え、かなり高い数値となった。

【設問②】影響があると思われる理由をお答えください。(複数回答可)



「税負担の増大」が約6割
「販売価格への転嫁不可」も5割
業績への影響を不安視！

全業種では、影響を及ぼす理由として高い順に「税負担の増大」が59.7%、「販売価格への転嫁が出来ない」が50.0%、「駆け込み需要後の反動減」が42.7%、「取引先からの値下げ要請」が31.5%、「税額の端数処理(システム改修含む)」が22.6%、「取引先の選別・集約」が5.6%、「収益増加が見込める」が0.8%、「その他」が6.5%となった。

その他の意見としては、『顧客の減少』や『納税のための資金確保が難しくなる』などの意見が多く挙げられたほか、『引き上げ時の仮決算、販促物の修正など事務的な負担が多い』という意見もあった。

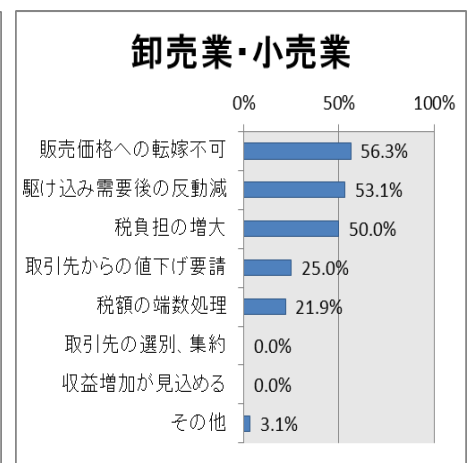
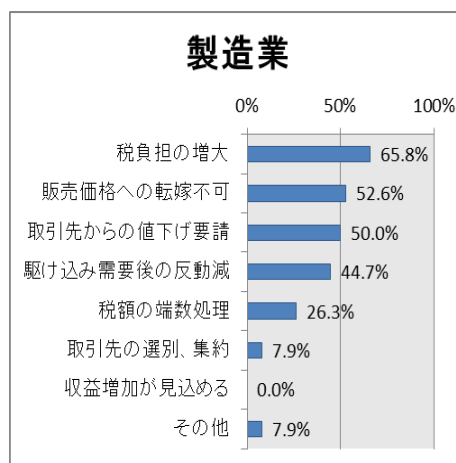
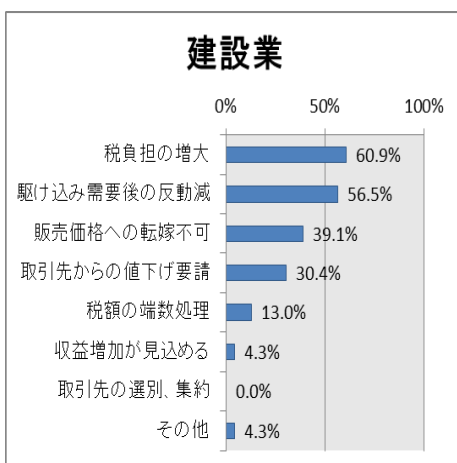
※業種別では、特に卸売業・小売業において販売価格への転嫁が難しい傾向

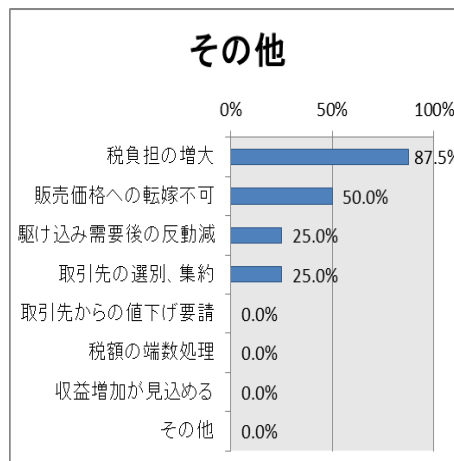
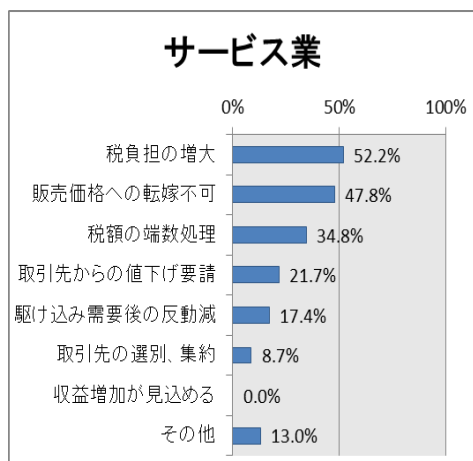
卸売業・小売業を除く全ての業種においては「税負担の増大」が最も高い数値となり、業種を問わず負担増を懸念する意見が大多数を占める結果となった。

一方、卸売業・小売業では「販売価格への転嫁不可」が56.3%で最多となり、「駆け込み需要後の反動減」も53.1%と高い数値となった。

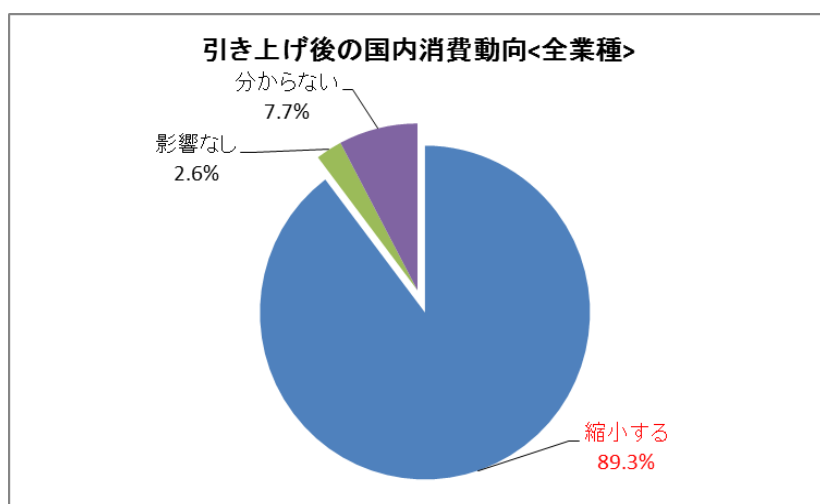
また、受注単価が高く、引き上げの影響の変動が大きい建設業においても、「駆け込み需要後の反動減」が56.5%と高い数値となった。住宅購入者の負担の緩衝策として住宅ローン減税の拡充も検討されているが、『緩衝策があることによって平準化され駆け込み需要自体が起こらないのではないか』との見解もあり、今後どのような政策が打ち出されるのか、その動向が注目される。

【参考】業種別割合





【設問③】 税率引き上げ後、国内消費の動向はどのようにお考えですか。



約9割が国内消費は「縮小する」。
税率引き上げ後の消費マインド
悪化を憂慮！

税率引き上げ後の国内消費の動向については、「縮小する」が89.3%、「影響はない」が2.6%、「分からない」が7.7%となった。国内消費が大きく冷え込んだ場合には当初の見込みほどに税収を確保できない可能性もあり、税体系の抜本的見直しとともに、景気動向を大きく左右する個人消費の喚起策に期待がかかる。

【今回の増税に関する主な意見】

- ・税率引き上げは仕方がないが、なるべく影響が小さくなるような政策（対象によって異なる税率の適用など）や景気向上策が必要
- ・増税より先に公務員給与引き下げ、議員定数の削減、無駄の削減など官の改革をするべき
- ・景気がある程度回復するまで引き上げを停止してほしい
- ・増えた税金の使い道の公表を望む
- ・法人税、社会保険料、外形標準課税等、税制全体を見据えた改革が必要

【まとめ】

調査の結果、全ての業種において税率引き上げによる消費の冷え込み、業績悪化、消費縮小を懸念する意見が大多数を占めた。膨らみ続ける社会保障費を補うための対策として打ち出された今回の増税案だが想定通りとはならない可能性や、10%でも不十分との見方もあり、今後、不透明感を払拭し、財源確保と財政健全化を目指すため、税と社会保障制度の安定的な改革が不可欠である。